



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 高砂鐵工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5458 URL <http://www.takasago-t.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 勤二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 梅澤 茂樹 TEL 03-5399-8111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,236	13.0	775	△2.6	779	△3.6	523	△19.2
2022年3月期	10,830	24.1	796	—	807	625.1	647	383.3

(注) 包括利益 2023年3月期 521百万円 (△25.0%) 2022年3月期 695百万円 (360.8%)

(参考) 2022年3月期の営業利益対前期増減率は1,223.1%であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	174.31	—	12.7	9.0	6.3
2022年3月期	215.80	—	18.2	10.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,846	4,314	48.8	1,437.15
2022年3月期	8,486	3,898	45.9	1,298.36

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,314百万円 2022年3月期 3,898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△423	△113	△105	1,097
2022年3月期	944	△91	△370	1,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	105	16.2	2.9
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	105	20.1	2.6
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の期末配当予想については未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となり次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	3,008,000株	2022年3月期	3,008,000株
2023年3月期	5,781株	2022年3月期	5,741株
2023年3月期	3,002,237株	2022年3月期	3,002,295株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,235	5.8	330	△32.4	356	△30.4	257	△44.1
2022年3月期	5,892	27.0	489	—	511	689.6	460	308.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	85.62	—
2022年3月期	153.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	6,017	3,329	3,329	3,175	55.3	1,108.96	1,057.77	
2022年3月期	5,964	3,175	3,175	3,175	53.2	1,057.77	1,057.77	

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,329百万円 2022年3月期 3,175百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 2024年3月期の期末配当予想につきましては、現時点におきましては未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、競争市場で自動車のEV化をはじめとする大きな変革が起こっているなか、中長期の需要動向が大きく変わることを踏まえ、2021～2023年度の中期計画において、当社の強みである「高品質・小ロット・短納期」の更なる進化を目指し、お客様の要望する商品・サービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,236百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は775百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は779百万円（前年同期比3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は523百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

鉄鋼製品事業

主力のみがき帯鋼では、主要ユーザーである自動車部品向けにおいて、受注数量が減少しているなか、拡販や徹底したコスト低減、原材料等の価格上昇分を着実に製品価格へ反映する取り組みを継続し、収益改善に努めてまいりました。ステンレスにおいては、下期にはエンボス製品、加工品の受注数量および子会社でのステンレス鋼材の卸販売数量は減少したものの、みがき帯鋼と同様に原料価格の上昇分を着実に製品価格へ転嫁いたしました。加えて、みがき帯鋼、ステンレスともに在庫評価差による収益改善要因もあり、黒字を確保することができました。

その結果、事業全体の売上高は12,049百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益は689百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

不動産事業

不動産事業の業績は、売上高は187百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益は89百万円（前年同期比8.0%減）となり、引き続き業績を利益面で下支えしております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は8,846百万円となり、前連結会計年度末より359百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が642百万円減少しましたが、売上債権が732百万円、商品及び製品等棚卸資産が398百万円増加したことによるものです。

負債総額は4,532百万円となり、前連結会計年度末より56百万円減少いたしました。これは主に仕入債務が141百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、4,314百万円となり前連結会計年度末より416百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が418百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,097百万円となり、前連結会計年度に比べ642百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は423百万円（前年同期は944百万円の獲得）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益769百万円、減価償却費263百万円であり、主な資金の減少要因は、売上債権の増加額732百万円、棚卸資産の増加額398百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は113百万円（前年同期比21百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出105百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は105百万円（前年同期比264百万円減）となりました。これは主に配当金の支払105百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	40.0	42.3	44.3	45.9	48.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	28.2	22.7	30.6	30.4	27.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.8	1.5	0.9	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	42.6	21.8	47.3	158.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）2022年3月期および2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

（注6）2023年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス禍からの景気回復が不透明なことに加えて、主要ユーザーである自動車部品向けについては、自動車メーカーの生産状況に大きく影響され、半導体等の部品供給不足による生産計画の見直し等のリスク要因もあり、先行きを見通すことが難しい状況となっております。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難であるため未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となり次第、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,784	1,142
受取手形	551	730
電子記録債権	353	588
売掛金	1,669	1,988
商品及び製品	1,057	1,341
仕掛品	390	570
原材料及び貯蔵品	760	694
その他	78	29
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	6,644	7,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,251	3,265
減価償却累計額	△2,446	△2,504
建物及び構築物(純額)	804	760
機械装置及び運搬具	6,576	6,693
減価償却累計額	△6,078	△6,209
機械装置及び運搬具(純額)	497	483
土地	236	236
その他	529	537
減価償却累計額	△489	△490
その他(純額)	40	46
有形固定資産合計	1,578	1,527
無形固定資産	24	28
投資その他の資産		
投資有価証券	16	18
繰延税金資産	136	102
その他	91	90
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	239	207
固定資産合計	1,842	1,763
資産合計	8,486	8,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,979	1,761
電子記録債務	886	962
未払法人税等	206	121
未払消費税等	64	41
契約負債	137	123
賞与引当金	55	65
その他	288	441
流動負債合計	3,619	3,517
固定負債		
役員退職慰労引当金	53	63
退職給付に係る負債	796	830
資産除去債務	31	32
その他	87	88
固定負債合計	969	1,014
負債合計	4,588	4,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	2,385	2,803
自己株式	△6	△6
株主資本合計	3,882	4,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4
退職給付に係る調整累計額	12	9
その他の包括利益累計額合計	15	13
純資産合計	3,898	4,314
負債純資産合計	8,486	8,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,830	12,236
売上原価	9,014	10,365
売上総利益	1,815	1,871
販売費及び一般管理費		
販売費	646	642
一般管理費	371	452
販売費及び一般管理費合計	1,018	1,095
営業利益	796	775
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
業務受託料	2	0
仕入割引	0	0
助成金収入	21	14
環境対策費戻入益	1	—
受取保険金	2	—
その他	4	1
営業外収益合計	32	17
営業外費用		
支払利息	6	2
手形売却損	4	4
支払手数料	5	—
売上割引	5	5
環境対策費	—	2
その他	0	0
営業外費用合計	21	14
経常利益	807	779
特別損失		
固定資産除却損	3	9
特別損失合計	3	9
税金等調整前当期純利益	804	769
法人税、住民税及び事業税	202	212
法人税等調整額	△45	33
法人税等合計	156	246
当期純利益	647	523
親会社株主に帰属する当期純利益	647	523

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	647	523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整額	47	△3
その他の包括利益合計	47	△1
包括利益	695	521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	695	521
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	1,775	△6	3,272	2	△34	△32	3,240
会計方針の変更による累積的影響額		△7		△7				△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,504	1,767	△6	3,264	2	△34	△32	3,232
当期変動額								
剰余金の配当		△30		△30				△30
親会社株主に帰属する当期純利益		647		647				647
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	47	47	47
当期変動額合計	—	617	△0	617	0	47	47	665
当期末残高	1,504	2,385	△6	3,882	2	12	15	3,898

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	2,385	△6	3,882	2	12	15	3,898
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,504	2,385	△6	3,882	2	12	15	3,898
当期変動額								
剰余金の配当		△105		△105				△105
親会社株主に帰属する当期純利益		523		523				523
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1	△3	△1	△1
当期変動額合計	—	418	△0	418	1	△3	△1	416
当期末残高	1,504	2,803	△6	4,300	4	9	13	4,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	804	769
減価償却費	306	263
売上債権の増減額 (△は増加)	△62	△732
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△679	△398
仕入債務の増減額 (△は減少)	517	△147
固定資産除却損	3	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	30
未収入金の増減額 (△は増加)	1	1
未払費用の増減額 (△は減少)	19	7
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	6	2
その他	61	61
小計	953	△123
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△5	△2
法人税等の支払額	△3	△298
営業活動によるキャッシュ・フロー	944	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89	△105
無形固定資産の取得による支出	△3	△9
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	—
長期借入金の返済による支出	△40	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△30	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482	△642
現金及び現金同等物の期首残高	1,257	1,739
現金及び現金同等物の期末残高	1,739	1,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄鋼製品事業」、及び「不動産事業」の2区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼製品事業はみがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、ステンレス鋼帯等の製造・販売を行っております。不動産事業は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,644	185	10,830	—	10,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,644	185	10,830	—	10,830
セグメント利益	710	97	807	—	807
セグメント資産	6,458	443	6,901	1,584	8,486
その他の項目					
減価償却費	279	27	306	—	306
受取利息	0	0	0	△0	0
支払利息	6	0	7	△0	6
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	65	14	80	—	80

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,584百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,584百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,049	187	12,236	—	12,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,049	187	12,236	—	12,236
セグメント利益	689	89	779	—	779
セグメント資産	7,542	424	7,967	879	8,846
その他の項目					
減価償却費	241	22	263	—	263
受取利息	0	0	0	△0	0
支払利息	2	0	3	△0	2
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	216	—	216	—	216

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額879百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産879百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
寿産業株式会社	1,172	鉄鋼製品事業

当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
寿産業株式会社	1,494	鉄鋼製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,298円36銭	1,437円15銭
1株当たり当期純利益金額	215円80銭	174円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	647	523
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	647	523
期中平均株式数（千株）	3,002	3,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。